

令和2年度(2020年度)

管理事業名	勤労者福祉共済事業				総合計画の体系		大綱 7 政策 1 施策 2	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 就労と働きやすい環境づくりへの支援		
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済 特別会計	(款)	1	福祉共済費	(項)	1	福祉共済費	(目)	2	福祉共済事業費
部局名	都市魅力部	予算執行所属		地域経済振興室						
予算大事業名 勤労者福祉共済事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 一般事務事業							
事業の目的と概要										
【目的】 勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、個々の事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行います。										
【概要】 ・勤労者福祉共済システムの運用 ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業 ・観劇やレジャー施設等のチケットのあっせんや宿泊補助等の福利事業 ・基金の利子を積み立てる積立金事業										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	192	194	196	勤労者福祉共済の加入事業所数
福祉共済事業の利用件数	件	4,684	5,782	5,883	共済給付金、レジャー施設等のチケットあっせんの利用件数
成果の説明	勤労者福祉共済の加入者促進のため、本制度をホームページ等で周知するほか、企業振興担当者による企業訪問の際のPR活動など広く周知に努めています。高齢による事業所閉鎖等による退会もありますが、加入事業所数は増加傾向にあります。 福祉共済事業の利用件数については、令和元年度は45周年記念事業を実施したことで、利用件数が増加しています。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業が中止になったため、チケットあっせん等の利用件数は減少しましたが、条例改正により被共済者が増えたことで、全被共済者へ配付するプール利用券の配付件数が増加したことなどにより、全体として利用件数が増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	△0
その他	21,318	26,357	26,537	181
経常収入 小計(a)	21,319	26,357	26,538	180
給与関係費	6,586	5,987	4,686	△1,302
物件費	6,196	5,697	4,939	△758
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,594	16,686	15,251	△1,435
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	491	401	493	92
退職手当引当金繰入額	945	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	30,811	28,772	25,370	△3,402
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△9,492	△2,415	1,168	3,583
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,492	△2,415	1,168	3,583
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,982	6,302	4,903	△1,399
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,510	3,887	6,071	2,184

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
経常費用 (物件費)	福利事業の実施に係る使用料及び賃借料4,939千円(-758千円)。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種事業の中止に伴う使用料及び賃借料の減額。
経常費用 (負担金・補助金・交付金等)	祝い金や見舞金等の給付金及び宿泊等補助金等15,251千円(-1,435千円)。令和元年度は45周年記念事業を実施していたため、令和2年度は減額。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により宿泊補助の利用件数も減少。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,319	20,705	26,333	5,628
行政サービス活動支出	29,965	28,861	25,278	△3,583
行政サービス活動収支差額	△8,646	△8,156	1,055	9,211
投資活動収入	1,801	3,741	2,934	△807
投資活動支出	2,834	137	1,887	1,750
投資活動収支差額	△1,033	3,604	1,047	△2,557
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△9,679	△4,552	2,102	6,654
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,982	6,302	4,903	△1,399
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	2,833	136	1,886	1,750

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 共済掛金 24,130千円(+5,438千円) 福利事業参加者負担金 2,201千円(+537千円)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
被共済者1人あたりのコスト	平成30年度	2,222 人	13,866 円	被共済者1人あたり8,855円のコストがかかっています。(被共済者数は年度末時点)なお、令和2年度は条例改正により被共済者が増えたため、1人あたりのコストが減少しました。
	令和元年度	2,236 人	12,868 円	
	令和2年度	2,865 人	8,855 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,886	8,891	7,005	流動負債	401	493	92
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	401	493	92
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	622	417	△205
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	622	417	△205
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,024	911	△113
建物・工作物	-	-	-	純資産	81,425	87,496	6,071
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	80,563	79,516	△1,047
投資その他の資産	80,563	79,516	△1,047	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	80,563	79,516	△1,047
基金	80,563	79,516	△1,047	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	82,449	88,406	5,957
資産の部合計	82,449	88,406	5,957	負債及び純資産の部合計	82,449	88,406	5,957

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

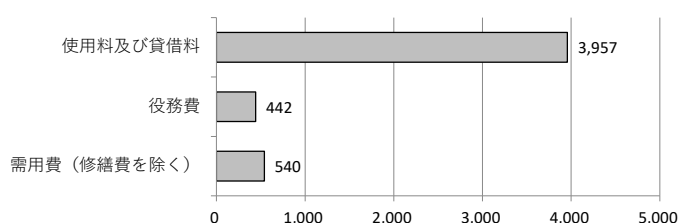
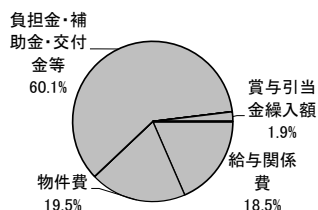
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	1 人	日	11 日	
給与関係費等	4,994 千円	千円	185 千円	合計(千円) 5,179
内、時間外勤務手当	249 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により福利に関する事業が中止になったこと及び被共済者数増加に伴う掛金収入の増加による7,005千円の増。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		61.5	65.0	95.1	30.1
徴収不能引当率		69.6	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストは、負担金補助及び交付金等(給付金・宿泊等補助金)が約60%、物件費が約20%を占めています。
 ・被共済者数は増加傾向にあり、事業の財源は、大半を会員掛金・福利事業参加者負担金で賄っておりますが、担当職員に係る人件費については、一般会計からの繰入金で賄っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人件費を除く大半の事業費を会員掛金(1人月額700円)と福利事業参加者負担金の特定財源で賄っていますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業を中止したことなどが原因で翌年度への繰越金額が増加しています。今後は被共済者にとってより良い福祉共済制度にするため、福利事業をより充実させていきます。
 また本制度の運営を通じ、市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっています。
 なお、令和2年4月より多様な雇用形態に対応するため、加入要件を緩和する条例改正を行い施行しました。